

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 井原市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,930	6,175	540	12,645

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,857	19,579	1,278	1,278	96	20,704	基金から96百万円繰入
住宅新築資金等貸付特別会計	10	10	0	0	2	24	一般会計から2百万円繰入
芳井住宅団地開発事業特別会計	70	0	70	70	0	-	
美里地区畑地かんがい給水事業特別会計	24	17	7	7	0	-	
一般会計等	20,959	19,604	1,355	1,355		20,728	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 5,020	(歳出) 5,020	(形式収支) 0	0	507	270	270	
介護保険事業特別会計	(歳入) 3,938	(歳出) 3,813	(形式収支) 126	126	557	4	-	
老人保健医療事業特別会計	(歳入) 5,660	(歳出) 5,660	(形式収支) 0	0	474	-	-	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 599	(歳出) 454	(形式収支) 146	146	145	2,441	1,548	
食肉センター事業特別会計	(歳入) 2	(歳出) 2	(形式収支) 0	0	1	-	-	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 2,631	(歳出) 2,625	(形式収支) 6	0	1,350	13,395	11,895	
水道事業会計	509	502	6	333	35	3,164	237	法適用
病院事業会計	2,172	2,311	140	816	128	4,525	2,776	法適用
工業用水道事業会計	29	26	3	75	-	119	-	法適用
公営企業会計等計				1,496		23,918	16,726	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
井原地区消防組合	930	924	6	6	75	672	532	
岡山県井原地区清掃施設組合	736	727	9	9	73	397	365	
井笠地区農業共済事務組合	313	289	25	236	2	-	-	
岡山県西部衛生施設組合	1,016	975	40	40	-	787	86	
岡山県広域水道企業団	4,467	6,331	1,864	4,578	1,679	53,362	386	
岡山県市町村総合事務組合	11,989	11,149	839	839	2,262	-	-	一般会計
岡山県市町村総合事務組合	1,177	995	182	182	-	-	-	貸付金特別会計
岡山県市町村総合事務組合	47	46	1	1	47	-	-	脱退還付金特別会計
岡山県市町村総合事務組合	10	5	6	6	-	-	-	交通災害共済特別会計
岡山県後期高齢者医療広域連合	1,242	1,233	9	9	-	-	-	
一部事務組合等計				5,906		55,218	1,369	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
井原市土地開発公社	86	397	10	-	382	-	1,275	-	
財団法人井原市文化・スポーツ振興財団	3	232	243	-	-	-	-	-	
財団法人井原市国際交流協会	0	54	53	0	-	-	-	-	
財団法人井笠地域地場産業振興センター	0	599	27	20	-	-	-	-	
井原鉄道株式会社	157	637	45	15	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			379	43	382	-	1,275	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		5,159	
減債基金		1,185	
その他充当可能基金		4,921	
充当可能基金計		11,264	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	12.36	10.71	1.65	12.98	20.00	水道事業会計		73.6	
連結実質赤字比率		22.54		17.98	40.00	病院事業会計		40.2	
実質公債費比率	13.4	12.2	1.2	25.0	35.0	工業用水道事業会計		263.8	
将来負担比率		77.0		350.0		簡易水道事業特別会計		152.7	
財政力指数	0.463	0.474	0.011			食肉センター事業特別会計		0.0	
経常収支比率	86.9	87.9	1.0			公共下水道事業特別会計		0.0	

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。